

上尾市学校施設更新計画基本計画(案)に係る意見一覧

上尾市教育委員会教育総務課

- ◆市民コメント募集期間: 令和3年1月25日(月)～2月22日(月)
- ◆対象者: 市内に在住・在勤・在学の人
- ◆意見数(137人): 420件

多数のご意見をいただき、誠にありがとうございます。短い期間ではございましたが、420件ものご意見が集まりました。いただいたご意見に対して、市の考え方を19項目に分けて回答いたします。

(件)

項目	ページ	上尾市学校施設更新計画 (案)	意見数
1.上尾市公共施設等総合管理計画	2ページ	第1章 1ページ	36
2.教育のあり方(上尾市教育振興基本計画)	4ページ	第1章 1ページ	3
3.児童推計	4ページ	第3章 8ページ	2
4.学区編成	4ページ	第3章 14ページ	4
5.適正規模	5ページ	第3章 15ページ	19
6.少人数学級(35人学級)	6ページ	第3章 15ページ	62
7.通学距離・通学路の安全性	9ページ	第3章 15ページ	51
8.学童	11ページ	第3章 26ページ	8
9.統廃合	11ページ	第3章 36ページ	10
10.プール	12ページ	第3章 37ページ	5
11.学校給食	12ページ	第3章 37ページ	2
12.小中一貫一体校	13ページ	第3章 37ページ	10
13.跡地利用	14ページ	第3章 41ページ	3
14.地域拠点	14ページ	第3章 41ページ	15
15.防災拠点	15ページ	第3章 41ページ	32
16.市民参画	16ページ	第3章 42ページ	34
17.学校ごとの再編(案)	18ページ	巻末資料 47ページ	34
18.市の政策	21ページ	—	17
19.その他	22ページ	—	73
合計			420

【参考】応募方法別人数

(人)

応募方法	人数
メール	27
FAX	46
窓口	37
郵送	15
支所	3
出張所	9
合計	137

1.上尾市公共施設等総合管理計画

No.	意見
1	この案は、上尾市公共施設等総合管理計画を元に、「総量の削減を図る」「経費の35%を削減する」として、今後35年間における学校施設の更新費用が899億円かかるが、上限コストを567億円と設定しています。そもそも上尾の未来を担う子どもたちの学校教育施設について、「前提が予算の削減か。」「最初に統廃合ありきではないか。」と疑問に思いました。国の補助金削減など厳しい財政状況にあることはわかりますが、まず子どもたちの安心安全な学校施設を整備することが一番大事ではないでしょうか。この案の問題点は、以下の点です。予算削減、総量規制を前提にしていることです。背景には国の公共施設への補助金削減、民営化があるようです。コロナ禍で保健所を削減してきたり、病院を民営化してきたことへの反省は一言もありません。以上の理由で絶対反対。
2	仮に児童減少でどうしても統廃合の必要性がある場合でも、できる限り既存の学校を存続させるとともに財源をしっかりと確保して建て替えを行うべきである。あらかじめ更新費用の3割カットなどという財源キャップをかけるべきではない。
3	今もなお、プレハブ校舎が残っているとのことです。複合化ではなく、小中学校の耐震補強を完成しての安全に基づいた健全化を提案します。
4	「上尾市公共施設等総合管理計画」では、「総量の削減を図る」「経費の35%を削減する」として、今後35年間の学校施設の更新費用予定の899億円に対し、567億円を上限として設定している事に驚きました。これには絶対反対です。
5	「学校施設数を減らす＝コスト削減になる」という考えが間違っているかもしれないという前提も考えて欲しい。集約化することによって、遠方の児童にはバスを用意しなければならないなど今回の試算以外のコストがかかることも考慮すべきである。昨今のコロナ禍の混乱や、諸外国のデモなどは、あまりにもシステムチックに経済活動や行政を進めた結果、それに合わない人が増加してしまった結果とも考えられ、今までのやり方の変革を求められていると思われる。実際に実行する時期である5-10年後にその時代にそぐわない施策を(過去に決めたからという理由で)進めることがないようにしていただきたい。
6	児童、生徒数の減少、学校の更新、維持管理費不足はどこから来ているのか、(政府の教育予算削減にあると思いますが)述べてください。
7	総量の縮減、経費の35%削減に反対します。基本計画の主人公は子ども達であり、上尾市民です。総量を縮減、経費の削減を前提とするから無理だらけになってしまいます。こんな前提をとつばらしましょう。経費のことで言えば上平の新図書館建設用地で上尾市は7,100万円を無駄に支出しています。裁判が闘われていますが、判決がどうなると上尾市は島村元市長と柗クライズから返還してもらってください。
8	案ははじめから35%の予算削減を前提にしている。国の補助や地方債などを使って、学校施設の整備を進める方向を検討すべきである。
9	予算がないから小中学校を判断していくという数字だけに合わせた「方法」には反対です。
10	国からの圧力・要請に従順に従って、効率だけで、地域に密着した学校を壊すような施策を進めるべきではない。
11	長寿命化を基本にした改修計画を進めるべき。
12	経費・施設面積の削減ありきの計画は、一旦白紙に戻して現在の学校を維持する方策を考えるべきである。学校施設の更新の時期について、耐震化工事の結果を真剣に検討したか。耐用年数は伸びている。2035年まで統廃合する必要はないはず。
13	反対意見です。今後35年という長期にわたる学校施設の更新費用(次代を担う子どもたちを育てるための公教育への支出)をこのように大きく削減させて、それを前提としていることに不安を感じ反対します。
14	子ども達が主権者として育つ為というより、いかに予算を削減するかにあると思われるので反対です。
15	35%の予算削減ありきからスタートし施設計画として学校教育を考えていることが、そもそもの誤りです。不登校生徒や様々な支援を必要とする生徒も含め、すべての子どもにゆきとどいた教育をするためにどうすべきか、そこが出発点にならなければなりません。
16	今なぜ35年後の統廃合計画が出されたのですか。
17	まずは、学校施設の延命化を検討すべきだ
18	コロナ禍で予算を市民のために使うことが基本的に大事なことです。
19	初めから予算削減ありきと感じる。行政上の経費削減は必要であるが、よりよい教育の前提となる学校施設を同じ経費削減のレベルで語るべきではない。All or nothing ではなく財源確保の意見をもっと検討すべきである。
20	小中学校の統廃合化が計画されていますが、予算削減や総量規制を前提にしての計画には、問題があると思います。ご存知の様にコロナ禍における保健所の削減や病院の民営化など経費削減による施策が感染拡大において問題となっている例をみても十分検討しなければと思います。
21	教育福祉の予算は、これ以上削らないで欲しい。地元で大切に育てられた子どもたちは、また地元に戻ってきます。子どもが増え、現役世代が増えれば市の税収も上がるのではないかと。予算カットありきではなく、どうゆう上尾市にしたいかという視点で学校を考えていただきたい。少なくとも今の小学校の数は減らすべきではないと考えます。
22	今より長期間使用でき、低コストの校舎建築というものが研究されているという話を聞いた。統廃合ありきでなく、上尾市も研究して良い方向を考えてほしい。

No.	意見
23	学校施設の長寿命化を検討すべきでは
24	大幅な予算削減を未来を担う子ども達の育つ場にそのまま行ってしまうと将来の展望がなくなってしまいます。
25	経済、お金のことで統合したり、なくしてしまうことはあってはならないことです。
26	この案は、令和2年6月18日に開かれた文部科学省第10回特別部会の「人口動態等を踏まえた学校運営や学校施設等の在り方について」の資料P12にある「① 国、地方公共団体等が一丸となってインフラの戦略的な維持管理・更新等を推進するため策定された「インフラ長寿命化基本計画」等に基づき、各地方公共団体等が「個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)」を策定する。② 学校施設の個別施設計画は、児童生徒や教職員等の安全・安心を確保し、各施設に必要な機能を維持するため中長期にわたる整備の内容や時期、費用等を具体的に示した計画であり、限られた財源の中で施設を長寿命化しながら維持管理・更新コストの縮減・平準化を図るなど、戦略的に施設整備を進める点で重要なもの。」という文言に反する計画です。以上の理由で再度検証を行うことをお願いし、本案には絶対反対します。
27	愛知県小牧市では「長寿命化計画」に基づいて目標耐用年数を60年から80年に延期し、日常的な施設点検の実施を行うことにより、保全計画を作成し、今後50年間にかかる保全費用の推計を検証し、総477.9億円(約1/4)の削減効果があると推計されました。近隣の北本市においても、建て替えまでの期間を延長(60年→90年)すると、更新の費用は激減することがわかります。以上の理由で再度検証を行うことをお願いし、本案には絶対反対します。
28	少子化の時代に、これからの時代を担う子供のためにかける予算を削減する前提での計画は時代錯誤です。子どもにこそ予算をかけるべきです。
29	政府は人口減少を主な理由に、自治体再編を求めているが35年先まで見通すことは難しく現実味が薄れる。
30	建物の耐久性を考慮し、出来るだけ修繕で対応すべきである。
31	なぜ、経費を35%削減するのか、根拠を明確にしてください。
32	学校予算(経費)を35%もカットせず、教育福祉以外の経費の削減をして下さい。
33	補強工事を計画的に実施するのなら、もっと長く使用できるのではないのでしょうか。
34	「老朽化、生徒数の減少」を理由に、学校規模の適正化や施設の更新・複合化を計画しているが、結局は上位計画(公共施設総合管理計画)の「コスト35%削減」を前提にした計画となっている。これでは「持続可能な教育環境」と言うより、コスト削減の教育版であり、到底賛同できない。子どもへの配慮、保護者の負担軽減、教職員の労働条件改善などの視点も全く感じられない。
35	児童数減少や老朽化は事実ですし検討しなければならない問題なのはわかります。しかし、経費の35%削減、更に65%に結び付くことがこの計画からはわかりません。根拠は何でしょうか。予算の構成の見直しはあったのでしょうか。
36	長寿命化を検討して下さい。検討すれば結果はかわってくる。

2.教育のあり方(上尾市教育振興基本計画)

No.	意見
1	子ども達の教育は、学校・家庭・地域が一体となって子ども達を見守り、育てるものであると考える。学区が広大になってしまうと、地域の見守りもしにくくなってしまわないかと懸念される。
2	一度建設したら取り返しがつかない。建築の長寿命化を前提に他方では子供の増減ばかりでなく、教育の在り方(例えば少人数教育)をもっと考えていく必要がある。
3	小中学校校舎の建て替えや補修時期が重なって、財政上の負担軽減のために、「統廃合」する計画と聞きます。通学時間が長くなる場合のこどもの安全をどう担保するのかという問題もありますが、それ以上に心配なのが、「荒れ」です。大人数の中にこどもの個性が埋没し、ストレスを溜め、「荒れ」を誘発し、下手をすれば「学級崩壊」にならないか。日本の未来を担う子どもたちを健全に育てるのは大人と自治体のとても重要な仕事です。これまでの教育行政の弱点から何を学ぶのか。国の方針より上尾市の教育における主体性が問われていると思います。

3.児童推計

No.	意見
1	最新の社会情勢にアップデートすべきである。児童減少がコロナ禍で加速されたのは間違いない。去年と今年の出生数の減少は目を覆うものとなり、その子らの入学は2017年頃だろう。グラフの減少曲線は甘い想定となるかもしれない、とはっきりと目立つように注記すべきである。
2	私には将来子供たちの人数が減るとされ東町小学校のプレハブ校舎が20年来解消されなかった経験があります。コストシミュレーションに基づく学校の推計人数が信じ難いのです。これからは少人数学級が主流です。日本の米軍基地内にある思いやり予算で整備されている学校は、18人学級です。統廃合しては、マンモス校が解消されません。一人一人の子供たちが今を大事にされる教育環境を望みます。

4.学区編成

No.	意見
1	24、25ページの学校数を見ると準適正規模校や大規模校が数校存在する。ということは、通学区を見直し、子どもたちが本当に通いやすい学校がどこなのかを考える良い機会ではないでしょうか。“人数が減ったから”“老朽化しているから”という理由だけでなく、市民が納得できるメリット・デメリットを具体的に説明してください。大人の都合ではなく、子供の為・子どもの目線になって計画を練って下さい。
2	適正規模化を図る前提の学区の調整が再考の余地があると考えます。指定される地域と選択ができる地域があるが、大規模校の学区の場合は、細分化して対応すべきである。
3	施設の更新の必要性は理解できるが、学校の統廃合については、学区の調整を含めて再度検討すべきだと思います。今年度の「上尾市立小・中学校通学区区域審議会」では、統廃合を前提とした通学区の検討についての話題がなかった気がする。
4	それぞれの学校所在地を見ると学区の中心に必ずしも所在していないのが見えます。財政的に新築は厳しいと思われるのですが、学区再編成も考えに入れてもおかしい話ではないと思われます。

5.適正規模

No.	意見
1	児童生徒をつめこむ大規模マンモス校になることで教育困難校が生まれる可能性についてどう考えているのか。
2	文科省は少人数学級への移行をようやく打ち出したが、今回の統廃合本心はそれにさえ逆行するのではないのか。30～20人学級をめざすなら、それに見合った教室数が必要だ。800～1000人のマンモス校を再び作ることで、ゆき届いた教育ができるのか。
3	これから国はようやく35人学級にしていくと決めたところなのに、統廃合でマンモス校化する恐れが大きい。1人1人の子供をていねいに、目が届く環境を親は望んでいます。学級規模が小さくなるのはむしろありがたいことです。落ちついた環境で学ばせたいです。
4	大規模校は絶対反対です。学校は人間を育てるところです。子どもが、親が、親しい気持ちで通える距離にあってほしい。子ども同士、子どもと先生や給食調理員さんたち、先生同士が、あたたかな、親密な、血の通った関係の中にあってほしい。よけいな規則やむだな叱り方をしないですむ、「顔のわかる学校」であってほしい。「効率」「予算」だけで「教育」を考えていくべきではありません。「教育とは」「学校とは」という思想や哲学を持ってほしい。
5	去年よりのコロナ禍、密を作る生活をさける世の中でマンモス校を作るとは現実とは逆行していると思う。
6	児童数生徒数が減ってきているのは、子どもたちの学校に行くたびに痛感しています。世帯数が減っていく一方なので、親の負担もじわじわと増えています。現状の校舎や建物は昭和の子ども数最多時代に合わせて造られたもの、初めて学校に入った時は違和感のあるアンバランスに驚きました。広く立派な二世帯住宅が、年月を経て、1人か2人しか住まなくなったような事に似ていると思います。なので、すべての建物に改修費用を積むならば統合して、というの是一案だとは思いますが、、今回の計画案では、まだ賛同できません。大石小中のような大規模校は大規模校の良さはあるとは思いますが、偏差値も大規模な方が上がるのかもしれませんが、資料にあるように教育活動も多様にできるのは思いますが、小規模校にも、資料に載ってる以外の良さもあります。子どももおしの関わりが狭く深く密になり、悪い場合もちろんありますが、良く働く事も多々あります。
7	整備面積の目安として、6学級などの記載があるが、この規模で統廃合はないのか。この目安は効率が悪いように思える。
8	大石地区に住んでいます。大石南小と大石小を統合する案がでていますが、そうなるとこの項で書かれている適正規模の基準から大きく超えた状態になるのではないのでしょうか。
9	適正規模を言っているが、小学校にしる中学校にしる、実際に想定される児童・生徒数が多いすぎる。計画では、200名以下は統合され、800名を超える規模も想定されているが、200名くらいの小学校の方が地域や教師との関係もよい。中学校でも500名を超える規模では大変になってしまうという実感が、教員経験者としての思い。
10	マンモス校のへい害をどう考えているのか。
11	合併すると学校のマンモス化で1人1人に寄りそっての対応もむずかしくなるのではないのでしょうか。
12	基本計画では2030年頃に、平方小中一貫校、原市小中一貫校、新設瓦葺統合校、新大石中統合校、新大石小統合校が1000人規模の超過大規模校となります。小・中学校をマンモス予備校化するつもりなのでしょう。子ども同士や教員が互いに顔と名前がわかり、地域社会でもどこの家の子どもかと認知されながら声をかけ合えるのが地域の小・中学校です。一人一人の存在が大切にされ、いつでも皆が協力し合えるアットホームな場所になることがこれからの学校には求められてくるのに、1000人規模の学校では、問題行動や不登校などにも対応が難しくなるばかりです。「教育とは何か」という視点が、基本計画には見当たりません。
13	3つを統合すると、1000人規模になるなくなり、子ども達に、目が行き届かない。
14	大石中や大石小は今でもマンモス校でもう少し少なくならないかと思うくらいです。他の学校と統合するなんて考えられません。子供達も、通学するのが大変になると思います。少人数でゆったりと学校生活できるようにしてほしい。教育にはしっかりと予算をつけ、先生、生徒がゆとりをもって生活できるようにしてほしい。
15	統廃合によってマンモス校となっていくます。その結果特別教室・校庭・普通教室が不足して充実した教育ができなくなります。
16	学校の統廃合・小中一貫校について、反対です。学校の規模が大きくなることは、決して良いことではありません。ひとりひとりに目が行き届かないことや教室も校庭もゆとりがなく、せまいところでは、書き初めや工作や持ち物など置くところもなくなります。
17	小中一貫教育や統合で800人～1000人規模では、まったく逆行している。
18	一人一人に目が行き届き、教師と児童生徒が心通う教育を実施するには、1学年3クラス、1学級30人程度の学校こそ求められているのではないかと。是非検討されたいし
19	この学校施設更新計画の撤回、再検討を求めます。大石、原市、平方地区に児童生徒数800を超える大規模校ができることになる。体育館、特別教室、図書館等の施設も不足することが予想される。また、小中一貫一体校なるものも数合わせで構想されているのではないだろうか。十分な教育条件が保障されるか疑問である。

6.少人数学級(35人学級)

No.	意見
1	この案は、上尾市公共施設等総合管理計画を元に、「総量の削減を図る」「経費の35%を削減する」として、今後35年間における学校施設の更新費用が899億円かかるが、上限コストを567億円と設定しています。そもそも上尾の未来を担う子どもたちの学校教育施設について、「前提が予算の削減か。」「最初に統廃合ありきではないか。」と疑問に思いました。国の補助金削減など厳しい財政状況にあることはわかりませんが、まず子どもたちの安心安全な学校施設を整備することが一番大事ではないでしょうか。この案の問題点は、以下の点です。35人学級に移行したことへの言及も全くありません。より少ない30～20人学級への展望をするなら、教室数が必要になることは明確です。それなのに、統廃合をして学校を減らしてしまえば、この動きに逆行することは明白です。社会の動きや世論に反する計画だと言えます。以上の理由で絶対反対。
2	今日、子どもたちは不登校などにより、学校へ行けない現実があります。市案の予算削減先にありきではなく、国が方針を出した、当面35人学級の実現を目指しての基本計画が欠如しています。昨年のコロナによる休校後の20人学級の実施により子供たちや、現場の教員がゆとりをもてたという現場の貴重な体験を生かして、教員の増員と合わせてのゆとりある計画策定が求められています。コンセプトとしては、「子どもたちが安心して学べる学校づくり」を提案します。
3	少人数学級を早急に実施して、教室、教員の配置をして、統廃合はやめてください。
4	今年40年ぶりに40人から35人学級(小学校)への移行することが決まりました。引き続き20人～30人学級への移行を求めます。その為に小中学校施設の維持の充実が大事だと思います。
5	少人数学級を実施して一人一人を大切にすることを教員を配置して 統廃合を止めてください。
6	少人数学級がすすんでいくことをふまえ、どう対応しようと考えているのか。
7	子どものための予算は削らないで下さい。学級定数が35名になりましたが、これでも諸外国と比べると多いです。将来30名、25名となっていく時に向け、教室を確保しておくべきです。
8	学級定員が40人→35人そして、30人以下に削減されていくものと考えます。その時、統廃合は必要なのでしょうか。慎重に検討された、具体案を示してほしい。
9	少子化だからこそ、25人～20人規模の少人数学級編成に。小・中学校の学校給食の無料化を実施する。公立保育所の充実や公園整備など、子育てしやすい環境づくりをととのえることによって、子育て世代が暮らしやすい「上尾の街」をつくることができると思います。そのことが引いては若者を呼び込む「上尾」になるのではないのでしょうか。
10	少人数学級が求められる教育環境の現在の状況に対応していない計画です。
11	小学校の35人学級が決まり、少人数学級は、今後の流れ、少人数学級に学校の統廃合は、障害となる。
12	国は、35人学級とする、が始まります。国民の声は、もっと縮小して欲しいが、圧倒的です。将来20～25人規模学級も視野に入ってくるでしょう。それに備え、現行を保ち、将来にそなえるべきです。子ども同志の交流を考えても、学区は狭い方がよいです。
13	少人数学級がコロナとも関係し時代の流れとなっている。これに逆行するのでは。
14	国は35人学級を決定している。コロナ禍で感染リスクが高くなり、国の政策に明らかに逆行している。
15	政府も35人学級の方向、欧米などの20～25人学級です。1クラス25～30人で、1学年2クラスでもよいのでは、先生の負担もへるし行き届いた教育ができます。
16	少人数学校にして(20人)1人1人の子供にいき届いた教育を。
17	マンモス校となったら1クラス35人まででおさまるのでしょうか。
18	表中の【最低規模の基準を下回り、再編する際に目指す規模の目安】で学級数の算出基準として、小学校25～35人・中学校31～35人としていますが、これは1学級40人を上限とする基準に基づいたもののでしょうか。すでに政府は2021年度以降、1学級35人を上限とする基準で計画を推進していると聞き及んでいます。教育関係諸団体(校長会、職員団体、PTA、学者・研究者など)や各政党は、この学級編制基準をさらに引き下げる要望を出しているようです。上記の動きからすれば現時点で、「適正な学校規模づくり」を見直すことが必要ではないのでしょうか。
19	少人数学級(1クラス20人程度)にすることにより空き教室や将来余剰人員となる教師たちの労働環境を守ること
20	国は小学校での35人学級としている。少人数学級は今後の流れとなっている。さらに少人数学級を進めるためにも、学校の統廃合はさまたげなる。マンモス校化の弊害も生じる。
21	35人学級(30人学級)になった政策をさらにすすめていく立場はないのでしょうか。
22	学校統合による大規模化でハード面は足りるのか、政府の決定事項のきめ細かい指導「少人数学級35人以下」の実現、アフターコロナの「教室での三蜜」の回避はできるのか。国の政策・世論・時代の流れと逆行していないか。
23	コロナ禍の中で国が5年間かけて小学校の35人程度学級への実施を決めたことや上尾市でもかつて実施されていた30人程度学級への移行を検討するならば、教室を確保することが必要です。統廃合をして学校を減らせば、この動きに逆行することは明らかです。
24	切に願うことは、福祉・教育予算は子どもの減少によって左右されてはならないというスタンスをもっていたきたい。未来を担う大切な子どもたちへの教育予算は削減することではなく、むしろクラスを少人数にし、子どもたちの学びを保障すること、健やかに育つ権利を尊重すべき。

No.	意見
25	コロナ禍で学校が密になることをさけるため、これを良いチャンスとして、少人数学級に向かうべきだと考えておりました。今の学校は一クラスの人数が多すぎ、そのため、先生方の仕事の仕方は、ほかのお仕事と比べても過酷だと思います。これを機会に子供達も先生もゆったり過ごせる学校を作るべきで、学校の数を減らしてしまうというのは、逆行していると思います。自治体の仕事は、教育と福祉であり、未来を創っていく大切な子供たちを育てるためには、十分に予算をかけるべきだと思います。
26	学級数が35人になればクラス数が増え、教室はたくさん必要(さらに30~20人学級を望む)クラスの人数を少くして先生を多くして下さい。(先生の負担もへると思う)
27	反対意見です。35人学級法案が閣議決定され、その後、学年ごとに順次1学級当たりの上限人数が引き下げられます。上尾市はこの点で、国よりも進んだ対策が取られていました。今後この動きは、公立中学校にも適用され、一人一人の生徒が大切にされることを望んでいます。教室に余裕がある時こそ、それが実現できるので学校の統廃合については再考を要すると思います。
28	私はこの1年間鴨川小学校の学校運営協議会委員をしてきました。コロナ禍の中、子どもたちや先生方が工夫して学校運営をされている事を見て来ました。「少人数学級こそ教えやすく学びやすい」という事が、コロナ禍での登校、人数制限の中で明白になっています。近年英語学習や教育へのITC活用の中、ますます、子どもたちが友達との直接的な関わりや体験を通して協働的に学び主体的に考えていける環境づくりこそ大事だと思っています。
29	給食の見学もしましたが、多人数のクラスは配膳を廊下で行っている所もあり、どのクラスも(25人位)で教室の中で配膳もできる様にして欲しいと思いました。
30	国が削減計画しているが、コロナで保健所削減が裏目に出たことを反省していない。上尾市は、上尾市で少人数学校にするよう努力するべきで、国のいいなりになるべきではないと思う。
31	国はやっと35人学級を来年度から実施することになり、喜ばしいことですが、世界からみるともっと人数を減らし、生徒も教師もゆとりある教育条件が求められます。プール・給食室etcの整備不可は驚きです。
32	少人数学級が実施されようとしている時にまるで逆行しているのではないか。きめ細かく児童生徒を指導するためにも、担任だけでなく、全教職員が一人ひとりに目を配ることができるようにするためにも、現状以上に大規模校することは避けるべきと考える。
33	国は、35人学級とするとしています。少人数学級は親と教師の願いです。
34	コロナ禍での緊急事態宣言が続き、多くの人たちが特別な対応を迫られているこの時期に、「教育は国家100年の要である」と言われるほど重要な営みに関し、上尾市が唐突にも「上尾市学校施設更新計画基本計画(案)」を発表したことに驚きを禁じ得ません。首都圏と結ぶ通勤圏にあり、埼玉県においても中核都市の一翼を担い、今後も継続した地域社会の姿が見通せる都市・上尾にあって、基本計画(案)のような「教育条件の劣悪化」はあってはなりません。また、国がようやく舵を切った少人数学級の実現・実施とも逆行する超過大小中学校の建設・推進を認めるわけにはいきません。結論から言えば、この基本計画(案)は白紙に戻すべきと強く考えます。
35	これから35人学級の実施、そして近い将来には30人学級も見通せるようになった「少人数学級によるゆきとどいた教育の実現」という昨今の教育事情を、基本計画は視野に入れていません。新たに導入されたパソコン教育、英語教育、プログラミングやSDGsなどといった教育施策を十分に実行するための教室の増加等の施設設備の確保も視野に入っていません。教育の内容とその充実こそ、最も重視されるべきです。
36	小学校での35人学級が決まり、少人数学級は今後の流れです。
37	コロナ禍で、少人数学級をすすめることになり、また、一人一人に行き届いた教育をする上で、尾山台小を原市南小に統合すべきではないと考えます。学校は、地域コミュニティの中心で地域の人々に見守られて子どもたちは成長します。その点からも統合は反対です。上尾市の未来、ひいては、日本の将来を考えた時、未来の宝、子供の教育にお金をかけることは、第一に考えるべきです。統廃合すれば国から交付金が出されるとききますが、統廃合しなくても学校の整備が必要なら国からお金を出させるよう、国に働きかけ、国の政治や方針を住民のため、子どものためにもっとお金を使う方向に変えるべきです。小規模な学校の方が、よく目がゆき届き、よりよい教育ができると考えます。
38	コロナ禍で少人数学級を進める動きに逆行するのではないのでしょうか。
39	少人数学級はこれからの流れです。統合したらマンモス校がたくさんできます。教育条件が劣化します。
40	35人学級を進めているのに逆行になってしまう。
41	少人数学級30~20人に行おうとしているのにどう考えて行くのか、子供の学びを大人が真剣に考えるべき。
42	国は、35人学級とするとしている。少人数学級は、今度の流れ。それに逆行しているのでは。
43	先進国は、20人学級になっている、日本も当然それを目指すべきである。中学校にも35人学級を拡大すると現段階でも言っている。それにふさわしい教室数を考える時、小中の削減は、考えられないことである。
44	少人数学級ですべての子にゆきとどいた教育をが長い間の願いでした。逆はゆるせないです。
45	少子化の中でも少人数学級の導入によりきめ細かい授業が可能となるので、現状の学校数維持を希望します。
46	未来を担う子どもたちには、少人数学級で十分な教育が必要と思う。
47	そもそも、学校の統廃合は、国でさえ言っている35人学校にさえ逆行するものであり、より豊かな教育のためには、もっともっと一人ひとりに目の届く少人数学級の推進が必要である。
48	学校を統廃合して減らすというのは、反対です。現在35人学級制へと進めていくという声があるなか、クラス数の増加が必要になりますし、減らすのは逆行しますので、問題です。
49	国でも諸外国に遅れ、やっとそれでも35人学級にすることになったところです。

No.	意見
50	統廃合によって学校を減らすことに反対致します。○小学校での35人学級が決まり、少人数学級は今後の教育界の流れです。学校の統廃合は少人数学級実現にあたって障害にしかありません。
51	児童数の減少があるために、統廃合していくと、大規模校になる。35人学級でも一学年の人数が多くなり、学年全体の子どもに目の行き届いた教育ができなくなる。昔、中学校で学級数が多く、児童数も多い時代に、荒れて大変だったが、同じ状況が生まれる。大規模になることは、やめてほしい。数字だけを考えた計画でなく一人一人の子どもを大事にする教育を行ってほしい。
52	国は35人学級としている。少人数学級は今後の流れになるはず。この流れに逆行している。
53	30人学級めざしている動きに反している
54	国の少人数学級への取りくみに逆行している。
55	小中学校の統廃合計画案意見2点のべます。コロナ禍の中で少人数や30人学級をめざす動きと反していること。
56	上尾市は、急激な人口減になっていない。人口増をめざす計画や、ひとりひとりのゆきとどいた教育をすすめるための35人や30人学級に逆行するものです。子どもを中心に考えるべきです。
57	この学校施設更新計画の撤回、再検討を求めます。イギリスのブレア元首相が政権に就いた時、自らの重点政策として「まず教育、そして次に教育、さらに教育」と語ったという。この計画の存在を知り、かの国と日本、上尾市の姿勢の大きな差に愕然とした。35年後、この計画に基づいて統廃合された学校に自分の子や孫を通わせたい教育条件になっているか、市当局、立案者に今一度考えてほしい。日本の教育の公的支出は GDP 比2.9%で OECD加盟国中、最低のレベルである。上尾市議会も、国の責任による少人数学級を求める意見書を採択し、国でも小学校35人学級実施の方針を固めた中、この計画は施設経費の削減ありきで、教育条件整備に背を向けたものである。身近な地方公共団体の使命として、住民の生活や福祉がまず第一に挙げられる。そのなかでも地域格差なく公立学校の施設等、教育条件を整備することは、憲法第26条の教育を受ける権利を保障し、貧困や経済的な格差を解消するために、最優先施策としてほしい。今後の日本の教育政策を考えると、個に応じた指導と協同の学びを通して子どもたちの学力、生きる力を育成することは必要と思う。そのためには生徒数が減少する中、少人数学級を進めるべきと考える。
58	また、コロナ禍を経験し、教室などにゆとりがあったほうがよいという意見もある。少人数教育は財政的な負担ではあるのはわかるが、経験上、1クラス40人(法改正後35人)と1クラス30人では、教員の負担も変わってくる。小規模校の校務分掌については、人員増で対応をすれば対応はできる問題ではないか。
59	少人数制が社会の流れになっているのに、学校の統廃合は社会の流れに逆行します。
60	少人数学級はコロナ禍で高い評価があり、政府も重い腰を上げた。統合で大規模校になると、少人数学級拡大時に教室の不定が予想される。
61	全学年35人学級になる近い将来、教室の数が足りなくなる学校もあります。子どもの数が少なくなる見込みでも、今の学校数は維持して下さい。
62	2月16日の新聞報道によれば、菅首相は衆議院予算委員会で、「小学校で実施する35人学級の教育効果等を検証するとし、「その結果を踏まえ、望ましい指導体制のあり方について引き続きしっかりと検討していきたい。」と答弁し、さらに「中学校についても少人数学級の実施を検討する」と明記している。『学校施設更新計画』では大規模学校の出現は避けられず、既に明確になった小学校での35人以下学級の実現、中学校での少人数学級化の流れに逆行する。従って『学校施設更新計画』を推進することに反対である。

7.通学距離・通学路の安全性

No.	意見
1	以下の理由で反対です。統廃合によって良くなったことがあるでしょうか。 ・保健所は、現在のコロナ禍の感染の広がりに対応できていない要因の大きなものに統廃合があると思います。 ・子どもたちの毎日の通学に遠くまで歩かせることに懸念があります。昔と違い町は、危険な場所も多くあります。 (交通ボランティアに頼るのもナンセンス)
2	学校の統廃合によって、子どもたちの通学時間、距離が長くなり、重いカバンを背負っての通学は、子どもの発達に影響がでます。止めてください。
3	統廃合されると小学1年生が遠くまで通学することになるので困る。ランドセルによって重い教科書背おってかわいそう。
4	学校の統廃合によって 子どもたちの通学路が長くなること、学習前にムダな疲労を強いることになるので反対です。家から近い学校に通学させたい。
5	「小学校4km 中学校6km」は論外。1時間以上歩くことになる。「1.5km～2km」でも子どもの足で30分かかる。学校は家の近くにあるのが当然だ。現在、藤波団地から大石小への通学は片道40分かかる。こちらの長距離通学の解消をまずやるべきではないか。
6	通学距離が長くなることについての対策を講じた上で統廃合すべきと考えます。通学時間が長くなる分、勉強する時間も遊ぶ時間も家の手伝いをする時間も短くなります。私が思いつくのはスクールバスの導入ぐらいなのですが、他に案があれば検討すべきだと思います。
7	学校を統廃合すると、通学時間が多くなる子がたくさん出てくる。バス登校にすると経費が発生するのではないか。
8	通学距離が長くなることには、交通安全上も、防犯上も保護者は不安だろうと思います。
9	また、統合されれば当然、通学距離が長くなるので、登下校の心配が出てきます。ぜひ今あるところに学校を残し、必要な耐震や改修を行って下さい。
10	通学区が広がると、今の貧弱な歩道では通学の安全が懸念されます。慎重に検討された、具体案を示してほしい。
11	統合で通学距離や時間が大幅に増えて子供の生活や安全上大丈夫なのか心配に思います。市民の意見や心配事をよく聞く機会をもつべきだし、子供が大事にされる社会を土台として、考えることが必要のように思います。
12	統廃合されれば、通学距離が長くなり、子どもや保護者に蓋案や不安を与えます。統廃合に絶対反対です。
13	統合すると学区が広がり、通学距離も増え、小さい子には負担が増し、交通事故などの備えも、今よりもっと大きくなります。
14	子どもは家近くの学区に通うことが大切です。友人もいて親の顔も知っていて助けになることです。加えて、近所の子どもたちが顔みしりして仲よくしてくれることが、子どもの精神にとってはとても大切・肝心なことです。
15	子どものことを考えずに、予算削減のみを前提にしているこの計画には反対です。統合によって通学時間が増えるのは低学年の子にとっては大変なことであり、父母にとっても行事への参加や病気の時の迎えなどに負担になります。ぜひ考え直してください。
16	児童数減少、経費削減のために、上尾市の未来を担う子供たちの小中学校の統廃合に反対します。廃校になってしまった地区では学校がとどめては子育てがむづかしく将来人はへる一方である。
17	統廃合により子供達の通学距離が長くなり時間的にも身体的にも負担が重くなる。ランドセルが重いので低学年の子供達が病気になるってしまわないか心配です。
18	荷物の多い子供たちの通学距離が大幅に増えることは、犯罪・異常気象・ガードレールや歩道が整備しきれていない道・交通事故・出発時刻が早すぎて睡眠時間低下・あらゆることが不安でしかない。
19	原市南小学校への統合について、瓦葺小学校を含めるべきでないと考えます。 (理由) 現瓦葺小学区の児童の大半が踏切を越える必要があり、安全確保に懸念があること (仮に統合した場合、学校の半数弱の児童が踏切を越えることになる) から、特定地域に極端な不利益を及ぼす恐れがあり、該当箇所の見直しが必要と考えます。また、計画全体に関係しますが、中期的な計画については、少人数学級への移行を考慮すべきと考えます。
20	原市南小学校への統合について、瓦葺小学校を含めるべきでないと考えます。 (理由) 現原市南小は、統合後の学区の中央に位置しておらず、現瓦葺小学区からは、学区の端から端を移動する状況になり、特に低学年の児童への負担が大きくなることから、特定地域に極端な不利益を及ぼす恐れがあり、該当箇所の見直しが必要と考えます。また、計画全体に関係しますが、中期的な計画については、少人数学級への移行を考慮すべきと考えます。
21	学校数が減少すれば、子どもたちの通学距離が悪化することになる。交通事故など安心安全な環境の悪化が懸念される。
22	統合により小学生の通学距離が大幅に増す所があり、安全対策から言っても身近な方が良い。
23	地域に学校がなくなる事は小学生の足では遠過ぎる思います。

No.	意見
24	将来とはいえ、住む所で子供の通学距離が長くなるのは大問題。
25	通学距離、時間が大巾に増える、やめてほしい。
26	絶対ダメです。学級数が半分になるなんて。まず歩いていける距離に学校があることが大事
27	統合すると通学距離も長い子は3Kくらいになるし大変です。
28	これからの子どもたちへの学校施設の費用を削減なんですか。そして統廃合 いまでも大きな荷物を持って通学する子どもたちを見て大変だなと思っています。
29	まず子どもたちのことを考えた案なのか疑問。学校統合で教育環境がどう変わるか、本当に考えているのか。例えば、通学距離が遠くなってしまう子に対応するためにスクールバスを検討しているというような答弁もあったようだが、そんなことを深い検討もせずと言ってしまふことに子ども第一に考えていないことが表れている。
30	何よりも子ども達が通いやすく、ゆったりと学べる環境を考えるべきだ。
31	子ども達の通学距離が長くなるのが心配。スクールバスでの通学も考えられるが、やはり徒歩で通学できる学区が望ましいと考える。
32	提案されている統合案では、通学距離時間が大幅に増える子どもがでてくる。低学年の子どもが2kmも歩くのは、大変である。安全面からも容認できません。特別支援学級の子どもの通学も大変になると思います。
33	通学するのに遠くなることや車や電車が心配です。
34	統合で通学距離・時間が大幅に増え、子供の安全上危険である。
35	子供達の安全を考え、自宅から遠くに通学する様な事になるのは、反対いたします。
36	特に小学校低学年の子供達は、移動の距離が多くなれば、事故などにつながり、子供の為の政策とはいえません。
37	低学年の子どもが、長距離を歩くのは、安全面から問題です。
38	通学距離・時間が大幅に増える。2kmも歩くのは、低学年の子供にとって無理なのではないか。安全面に関しても不安がある。
39	統廃合されれば、通学距離も長くなり、子どもにいちばん負担がかかりますし、通学への危険が増すことにもなります。
40	通学距離が長くなる子供が出てきます。特に低学年の子供に負担がかかります。
41	予算の大幅カットを目的とした計画には疑問を感じます。わが子が通う平方小では、いまでも遠い距離を通学している子もいるのに、場所が平方東小になったらとても徒歩では通えない距離、他地区も同様だと思います。
42	通学距離が長くなり時間が大幅に増える。子どもたちの安全面が心配である。
43	子供達の通学範囲の広さの問題
44	祝日が増え休みが多くなり教科書も厚くなる一方、風雨や持ち物が多い日など大変、通いきれない。行く前に疲れてしまう。朝は早く、帰りは遅く学ぶ事に環境が悪すぎる。
45	学校までの距離によってはスクールバスなどの対応も考えてはいかがでしょうか。
46	この学校施設更新計画の撤回、再検討を求めます。通学距離・時間が大幅に増えること。児童生徒の負担を考えると、通学距離の目安は、小学校2km、中学校4km程度が望ましい。
47	移動手段も、ぐるっとくん(バス)のようなものを市立学校として整備をすれば、機動力を持って対応できると思う。
48	子どもの通学の距離が遠くなることは、子どもにとってはもちろん、育てる親にとっても心配や不安が増えます。
49	統廃合されると、小学生4Km,中学生6Km以内の通学距離では子どもたちの健康面や安全面で不安がある。
50	調整地区となっている土地が多く、人口増は見込めず、再編については、理解できます。ただ単に児童数が多い大石小を残すのではなく、すべての地区の子供達の負担を考えて、“南”・“北”に小学校を残して頂きたく思います。中学生は、自転車通学出来ますが、小学生は徒歩なので、低学年の子供達には、過酷です。(体調不良や転倒時、荷物が重い、天候不良などちょっとしたことが大きな負担)
51	私自身、小学生の時、3kmの距離を通学しており、大変さを痛感しております。転んで 大泣きの下級生をおんぶして登校したり、駆け足で保護者を呼びに行ったりと色んなことがありました。今は、キッズ携帯などもあります。すべての子どもに持たせることも難しいでしょうし…。4km通学可の考え方についても、再検討して頂けたら幸いです。(私の経験は約30年前のエピソードですので)よろしくご願ひ致します。

8、学童

No.	意見
1	校内設置の学童について、どのように扱われていくのか。
2	学童保育所はどうするのか。家から離れたところに学童があっても利用できない。
3	上尾市内における「学校施設における複合化の現状」は記載とおりですが、基本は学童保育所(当該学校の児童)が中心です。その他も、学校の敷地内に立ち入るのは特定の人(市職員等)です。提言では、高齢者やその他市民の出入りが始まるもので「複合化」はこれまでの延長線とはまったく異なる状況だと思えます。コスト論からの優位性だけでなく、学校側の負担等を念頭に置くことが必要ではないでしょうか。
4	学校敷地内にある学童をどうするつもりか。
5	学校敷地内にある学童は、どう考えていくのか
6	学校敷地内にある学童保育はどうなるのか。
7	学校敷地内にある学童はどうなるのか。

9.統廃合

No.	意見
1	この案は、上尾市公共施設等総合管理計画を元に、「総量の削減を図る」「経費の35%を削減する」として、今後35年間ににおける学校施設の更新費用が899億円かかるが、上限コストを567億円と設定しています。そもそも上尾の未来を担う子どもたちの学校教育施設について、「前提が予算の削減か。」「最初に統廃合ありきではないか。」と疑問に思いました。国の補助金削減など厳しい財政状況にあることはわかりますが、まず子どもたちの安心安全な学校施設を整備することが一番大事ではないでしょうか。この案の問題点は、以下の点です。コロナ禍で何よりも予算を市民の為に使うことが必要なのに、この案はお金の総量を前提に、施設整備計画を脅しに使い、統廃合を迫るといって逆の発想でできています。以上の理由で絶対反対。
2	学校の統廃合を当然の前提とする基本計画(案)には賛成できません。更新の必要ある学校施設は建て替えるを基本とし、少人数学級はもちろん、外部活用も含めて教育環境を充実するために学校施設を維持してほしい。
3	小学校の空き教室の使い方 ・シニアの方々の行き場所にしてほしい(サロンのな) ・今ある学校そのままに使い方を工夫して下さい。 統廃合無しにして下さい。
4	コロナ禍で、東京から移住する人も増えてきており、埼玉県内でも、移住で増加している市町村に偏りがある。幸い上尾市はさいたま市の近くであることから増加傾向の部類に入っている。その動向や、35人学級制のことも見据えた上で、子供たちの適切な教育環境を維持するために、急激な集約化が適切なのか検討して欲しい。
5	今後35年後を見通して「上尾市小中学校の統廃合計画」が出され、小中13校の統廃合が盛り込まれていると聞き驚きました。予算削減のために、子どもたちを健全に育てるに必要な施設や環境を奪わないでください。このような意見を出せる機会があることは良いと思います。今後も更によりよい上尾市に。みんなが住みたくなるような上尾市づくりに期待します。
6	国の未来を考えるならば子供の教育をもっと大切にしてほしい。予算削減を前提にした施策には納得できない。特に小学校は、小規模で地域の友達と歩いて通える距離が良い。学童保育所も今後益々必要性が増すであろうし、現在の学校数で各々の学童を有するのが良いと思う。教育予算は、削るべきではない。子どもの生活を第一に考え、そこにお金を掛けてほしい。
7	日本の人口は人口問題研究所が発表しているように40年前をピークに減り続けています。特に65才までの働く人が減って、仕事もしない年金が頼りの高齢者が増えていきます。(私もそうです。)半面、小中高生が減っています。所得税が減り、法人税も減っているのは上尾市も同じです。ニッサンやパナソニック自転車の工場ぐらしか大企業がありません。子供の数も私の鹿児島の田舎が平成の大合併を機に、小学校4校、中学校2校が小中一貫校1校に統廃合しました。もちろん5kmもある通学路にはスクールバスが朝と放課後に通っています。上尾市の小中学校も統廃合を進める必要があります。通学路が3kmぐらい何ということもありません。
8	小中学校は近くにあることが大切である。
9	統廃合について効率ばかりを促進してもいろいろなデメリットがあるのではないか。
10	統廃合によって、子供たちが安心して、楽しく学習する環境の上で影響がでたり、少人数学級でゆきとどいた教育に逆行してしまうので、通学時の子供の安全、その為の住民負担、防災、地域の文化センターとしての学校の役割を考えると、現在の学校施設の充実、更新を望みます。

10.プール

No.	意見
1	夏は猛暑のため屋外プールに入れない日が多いため、プールは更新しなくてよいと思う。
2	<p>上限コストの超過を抑える方途として(プール授業の民間委託)の検討が提言されています。プール施設更新費が年間の利用期間に比して高額になることは事実ですが、プール事業民間委託化は以下の点も考慮する必要があります。</p> <p>①委託した民間プール施設の経営が赤字基調になり閉館することも予想される。代替先が他の問題のように簡単にはいかない。</p> <p>②民間プール所在地は集客の利便性に優れた駅近在などの中心地か、郊外にある場合は施設側がバスを運行するか利用する児童生徒の保護者送迎などが一般的である。学校所在地を前提に建設されていないとすれば、児童生徒の移動等に要する時間安全確保にともなう補助的教職員配置が不可欠。これに伴う時間割制配分なども必要になり、学校運営への影響を無視できない。</p>
3	<p>反対意見です。</p> <p>水泳の学習は水泳運動として、また安全確保につながる運動として普衣水泳などを行います。水難事故から身を守るために大切な学習です。施設設備に市内の公立学校で差があること自体問題ですが、それを民間委託で解消できると考えるのも保護者の立場としては納得がいきにくいです。プールの水は災害発生時の緊急水源として活用でき市民の暮らしを守ります。</p>
4	コロナ禍で、プールの授業が無くなりましたが、特に影響ありません。維持するのが大変ならば委託する方法をとってもいいと思います。
5	プールもすべての学校に建設をする必要はないと思います。たとえば、上尾市内の公共施設として温水プールを整備することで、1年を通して利用ができる。学校の時間割や時程を工夫することで、水泳についての指導はできるのではないかと。

11.学校給食

No.	意見
1	一例として、給食室整備不可とありますが、温かくておいしい上尾の小学校自校方式は教育の一環としての原則を堅持することを求めます。義務教育として必須の条件と位置付けてください。
2	小学校の給食は、絶対になくさないでほしい。先日の中学校給食食中毒疑いの件で、一部センター方式をとっているために被害が出ていない学校まで停止(2/22現在)となり、保護者の負担が増えています。そういった意味でも、小学校の自校式の要である給食室に改善されこそすれ整備しないというのは、考えられません。災害時にも必要になる給食室は、絶対に維持して欲しいと思います。

12.小中一貫一体校

No.	意見
1	以下の理由で反対です。小中一貫校のメリットが子供にあるとは思えません。入学したとたんに多数の子どもたちの中に放り込まれる気持ちを考慮してますか。不登校を作る要因にもなりかねません。
2	今、教育環境の変動が少ないことや、一貫した教育プログラムを組むことができることから、小中一貫校がもてはやされている傾向がある。ただ、これも公立校では始まったばかりで、デメリットも今後出てくるはずである。例えば、教育環境の変動がないということは、その環境に適応しなかった児童はずっとそのままである(不登校が助長されるなど)ことや、環境の変動が少なくなる分、大人になってからの環境の変動のダメージを大きく受けるなども考えられる。小中一貫校にするのであれば、目的や方針を明確にした上で進めて欲しい。お受験対策校にならないことを願っている。
3	計画が賛同された場合は、一貫校はどこに建設されるのでしょうか。通学が遠距離となり、負担になる児童、生徒が多くなるのではないのでしょうか。慎重に検討された、具体案を示してほしい。
4	小中一貫校は、小学生と中学生の年齢差や発達段階を考えた場合ふさわしくない。
5	東西各1校の小中一貫校の整備(教育振興基本計画)が検討事項とされています。小中連携教育は理解できる面がありますが、小中一貫校を設置する必要性がわかりません。仮に有効なものであれば、市内すべてを対象に計画したらどうなのでしょう。東西各1校の一貫校には、その設置校の校区の児童生徒だけが入学できるのでしょうか。あるいは、希望者が収容人数を上回れば「選抜」を想定しているのでしょうか。学校施設更新計画に連動させることに違和感を覚えます。
6	規模の大きな小中一貫校で運営できるのか大いに疑問であるし、そもそも小中一貫校が良いのかも疑問に思っている。
7	結論に至るまでの論点は、「児童数の減少」と「施設老朽化による更新の必要性」の二点です。P26の「複合化の検討」は時々の都合で併設されてきた事実や一般論にすぎません。そして、これらから導きだされた結論が「統廃合」というのでは不動産と変わりません。教育部門でありながら教育視点が欠けているのはお粗末です。統廃合の最大のウリは小中一貫校化ですから、教育専門家として一貫校化とは何かを解説するページが1-2頁必要なのです。たんなる9年間一緒ではありません。長所短所、解決すべき課題、他市事例等を親世代に伝えるように書くべきです。そして教育と市財政や地域にとって、一貫校化が一挙両得の答えになると訴えるべきです。
8	義務教育にあつて、自治体の部分的な小中一貫校の意義を認めることはできません。
9	小中一貫校のメリットが分かりません。平方地区は、平方幼稚園がなくなり、西上尾第二保育所もなくなり、幼保と小学校とのつながりが無くなってしまいました。小中一貫の前に、上尾市として、子どもたちをどう育てたいのかビジョンを示して欲しい。
10	小中一貫校の必要性はどこにあるのか疑問である。

13.跡地利用

No.	意見
1	もし学校が廃校された場合に、学校施設をどのように活用していくのかについて、整備・活用計画案も一体的に示すべきである。
2	地方の廃校の活用は、残念ながらうまくいっている事例はあまりなく、そのまま放置されているため周辺含め廃墟化しているのも見受けられる。民間に委託したとしてもその団体と地域が協業する確証はない。上尾市は、そこまでになることはないかもしれないが、徐々に老朽化した部分から縮小しつつ、別の機能を追加するなどして地域が生き続けられるような施策が望ましい。廃校にするのであれば、その後の活用も同時並行で考えておくべきである。
3	学校の教室が空き教室になっても保育園・介護etcに使える。

14.地域拠点

No.	意見
1	学校開放の衰退を招くのではないかと。ますます需要が高まる学校開放に、どう対応しようと考えているのか。
2	小学校は、地域のコミュニティの為に必要、運動会や地域の行事をする場がなくなるのは、困ります。
3	コミュニティ拠点でもある学校がなくなると地域の衰退・急速な過疎化を助長してしまう、その対策案は。
4	少子化になっても学校数は決して減らさず、地域の大切な公共施設とし、市民の財産と位置づけていくことが大切。以上、上尾市のまちづくりという観点からどのように展望するかが見えず少々不安を感じている。切に願うことは、福祉・教育予算は子どもの減少によって左右されてはならないというスタンスをもっていただきたい。
5	教育だけのたて割でなく地域のコミュニティの拠点としての学校をつくるべき。
6	小学校区は子どもと地域にとり、大切な単位となっている。様々な行事、市民活動に支障でる。再考を。
7	小学校区は、子どもと地域にとっても最も重要な単位。この計画では、地域、PTAが一体となった行事、市民生活が破壊されることになるのではないかと。
8	また、学校は、災害施設やスポーツクラブでの場所となり、地域住民にとってもなくてはならない場所です。現状の学校数のまま子供達や住民の方を向いた政策をお願いします。
9	地域の運動会や、行事をする場所が無くなる。
10	近くの地域だからこそ、登下校の安全指導、見守り、地域がまとまったの行事など、つながりを大事に地域で子育てできる良さがある。広域になれば、つながりがうすまり問題である。
11	通学の安全が確保できなくなります。登下校時の見守りを通じて地域のコミュニティ作りもできているのをこわすことにもなります。
12	地域の拠点としての学校の存在価値をしっかりと見てほしい。子どものすこやかな成長 安全のためにも。
13	団地自治会、幼保の運動会、地域スポーツ少年団等の活動グラウンドとして
14	学校が地域になくなると、自由に遊べる空間や子どもを中心にしたコミュニティがこわされる。
15	さらに子供たちの通学の安全を考えれば、この計画により、遠くなる子供も増加してしまう。学校のエリアは一つのコミュニティを形成している。これをこわしていくことにもつながると思う。以上

15.防災拠点

No.	意見
1	基本計画案は、少子化を前提として平方地区などの小中学校の統廃合を提案しているが、児童数の減少だけを根拠とすることは、人口減少地域の衰退に拍車をかける結果となる。小中学校は地域の防災拠点でもあり、学校を中心に地域社会が形成されている実状をもっと丁寧に考慮すべきである。
2	以下の理由で反対です。もしもの時の災害の時の避難所の確保も近くにあるべきです。
3	平方は荒川とともに生活をしています。台風等の水害は常に心配があります。災害拠点の学校を失うことは命にかかわります。統廃合はやめてください。
4	学校は災害拠点になります。
5	小中学校は避難所ともなっている。避難所確保との関係で、どのような変更(住民の避難場所など)を考えているのか。
6	地域の学校は災害時の避難場所としての役割をもっています。「統廃合」によって学校が遠くなった時、高齢者はどうやって避難したらよいのでしょうか。
7	地域の防災拠点としての学校の役割が配慮されていない。
8	小中学校の統廃合で災害の時の避難所が心配です。
9	学校は、地域の避難所にもなる所です。いざという時の備えの為に、学区を広げるべきではないと思います。
10	現在の小学区が地域のコミュニティの基礎単位になっており、又、災害時の避難場所にもなっている。これが失われていいのか
11	少なからず驚いています。先日大きな地震があったのに避難所を潰すのは反対です。どうせマンションでも作ろうと考えているのだろう。お金のかからない老人ホームを作るべきだ。この際16号から南側は大宮市と合併しよう。
12	災害時の避難場所が少なくなると何かあった時に対応出来なくなる。
13	小規模な学校でも地域には必要です。学校は地域のものでもある。避難所としても大きな役割をはたしています。なるべく多くの数の学校を残してください。
14	小中学校は地域の防災拠点になっており、廃校になると災害時に対応できなくなる。
15	学校は地域のコミュニティの場として、なくてはならない存在となっている。災害時の避難場所として地域が協力して体制をつくりあげていた。学校の統廃合には反対である。
16	【ご提案内容】「災害時避難(防災)機能」の項目、「主な整備内容の目安」として、「電源自立型空調機の設置」と追記することをご提案いたします。 【補足】災害避難所の空調は、一時避難者の対応のみならず避難所の運営にも欠かせません。災害時の貴重な電力の節約が可能で、商用電力に頼らない電源自立型のガスヒートポンプエアコンであれば、万が一の停電時でも空調ができ、貴重な電力の節約が可能です。
17	避難所としての役割はどうなるのか。避難所として建物は残すとすると、管理体制はどうなるのか。(廃墟化し治安悪化の懸念)又は新避難所を新設してくれるのか。
18	学校が減ると言うことは、一昨年のような台風や災害の場合、近隣住民の避難地がなくなるという心配もあります。そのあたりもどうなるのか、ぜひ教えてください。
19	災害時の重要な避難場所がなくなっては困る。
20	学校は災害時の避難場所です。高齢化が進む本市で、避難場所まで遠くに行けない状況もでるでしょう。
21	災害時の避難場所がなくなる
22	防災拠点としての役割は大丈夫でしょうか。
23	災害時の避難場所がなくなる。
24	災害時の避難所にもなっている。地域の防災を、どう考えるのか。
25	学校は、地域のコミュニティの場また、災害時の避難所としても必要。
26	3.11を経験し、2月頭にはまた東北での地震がありました。災害発生時には、避難所になる学校を統廃合すると、避難所に入れない地域住民が出てくる恐れがありませんか。また通学同様すぐに行ける距離に避難所がないと高齢の方などの避難も出来ないという状況なる恐れがあります。
27	災害時の避難場所がなくなる。
28	災害時の避難場所としての活用、特に高齢者が歩いて避難出来ること
29	避難所として(子どもは減っても高齢者は増える)
30	防災拠点として
31	学校が地域にある必要性 特に学校体育館は地域防災、避難所等重要な拠点となる場所です。第2団地は高齢者指定団地となっており歩いて避難できることや、給食施設の活用もできて有効です。又上尾市は3月16日からパートナーシップ制度が導入されますか。これからはLGBT配慮の災害対応も大切です。住民にとっての公共施設は安心安全の場です。これからは維持更新充実を求めます。
32	避難できない避難難民がふえることになり、安全安心とは言えなくなる。

16.市民参画

No.	意見
1	市は、地区ごとに住民説明と意見を聞く会を開催して、地域、保護者の生の声を聴いて、市民が求める市民参加の整備計画をつくることを提案します。
2	「小中学校の統廃合ありき」は困ります。上尾市の未来を担う児童・生徒の為に予算をいかに確保していくか市民の立場に立った方策を考え、市民の声を吸い上げて提示して欲しいです。
3	市民の財産である小中学校。パブコメで説明や意見聴取を終了とはしませんよね。こうした疑問にぜひこたえて下さい。コストカット、公共施設縮小の国の流れに、安易にのることはやめてください。
4	「エリア内に組織を立ち上げ検討する」といっているが、具体的にどう進めるのか。地域の保護者はもちろん、住民の声、教職員の声を十分に聴取し、その内容を公表してほしい。
5	2021年-24年で20校の新しい学校づくり計画を同時並行で進めるのは、スケジュール的に無理がある。雑な計画にならないか非常に心配である。特に大規模な統合を行う予定の原市地区、平方地区は地域住民の声や状況をよく調査・ヒヤリングしながら時間をかけて進めたほうが良い。急激な変革は、短期的に成功したかに見えても、長期的には何らかのひずみが生じ地域の衰退につながる可能性を持っている。(会社であっても、某大手自動車会社のリバイバルプランなどがその最たる例である。)
6	計画案を、もっと時間をとり、広く意見を聞いてください。(ほとんどの人が知らないです)
7	参考資料に「皆様のご意見をお待ちしております。」とありますが、市民から意見を求めるような資料配布や告知の体制を市として取っていない。
8	市民に幅広く知らせ、地域ごとに「市民説明会」を開くことを求めます。
9	基本計画(案)は机上の計画で、学校現場の声、父母・市民の想いが全く反映されていない。
10	住民への説明会等を開いて計画を作成すべきだ。
11	説明会を実施して、市民の意見に耳を傾けて欲しい。
12	×切日が早すぎる。時間をかけて学校区ごとに乳幼児のいる家庭の市民と話し合っ。
13	市民や父兄・親たちの意見をよく聞いてください。
14	説明会等を学校単位で開催してください。
15	説明会を行ってほしい。
16	ぜひ一度住民説明会を行っていただけたらと、切に願います。
17	現代社会では、学校教育は現代社会を担うための優れた社会人を養成するという特段に重要な役割を果たしている。これを考える時、35%の財政削減計画を、このような学校教育の役割を全く考慮することなく、上尾市の教育行政に安易に適用するのは好ましくない。今回のパブリックコメントを含めて、市民との対話の場を積極的に設定する等の事を行ない、『学校施設更新計画』の内容をより広範な市民に示すべきである。市民の賛成・反対の声にしっかりと時間をかけて心を込めて傾聴すべきである。
18	より多くの市民への周知と説明を丁寧におこなうべき。時間をかけて合意と計画をつくりあげるべき。
19	教育は今まで以上のスピードで変わると予想される。今の制度を前提とした箱物づくりはすぐ時代に合わなくなる可能性がある。より多くの知恵と情報を集めて計画を作るべき。
20	時間をかけて、市民に説明し、意見をよくきくこと。35年後の事を今の人間が拙速に決めるべきでない。
21	まず最初に戻って、地域の住民の意見をしっかりと聞くことから始めたほうが良いと考えている。
22	市民の意見をよくきくべく、時間をとり説明会を開くなり、しっかり時間をかけて議論して下さい。
23	市民の意見をよく聞くべく、時間をとり説明会を開くなりしっかり議論して下さい。
24	施設=教育では、全くないのです。施設は教育の一部にすぎません。教育は現在と未来の人たちのためにあります。20年後、30年後、50年後の未来を真剣に考えるのなら拙速な計画は取り止めて、地域の実情や子どもや教育の現場の実態をよく理解している人たちを含む、もっと幅広い人材による検討委員会をつくり、基本計画を練り直すべきです。
25	広報あげお2月号(5P)だけで意見書を提出することは不可能に近いと思います。1.地域ごとの集まりをもって下さい(原市8区、原市団地9区)
26	市民に教育、学校、地域の問題でわかりやすく説明してほしい。
27	市民の意見をよく聞き子供も学童も老人も住み良い上尾市にすべき
28	しっかり時間をかけ、市民に説明会など議論して下さい。
29	市民の意見をよくきいて 時間をとり 説明会を開くなど論議してください。

No.	意見
30	以上から、コストや効率だけを見てまた、大規模にすればよいというものではないと思います。今後は、市民を交えた意見交換会を開き十分議論して下さい。
31	市民の意見をよくきき、説明会を開き時間をかけて議論すべきと考える。
32	統廃合という簡単な方法でなく、どうしたら残していけるのか、地域、学校関係者も含めて智慧をしぼることが必要だと思います。勝手にきめないでいただきたいと切に思います。
33	なにより地域住民の声や意見を大切にすることが必要です。
34	地元住民の意見をきちんと聞くための説明会などをひらくべき。パブリックコメントを取るだけでこの政策を進めるのは不適當である。

17.学校ごとの再編(案)

(1)平方エリア

No.	意見
1	現在の平方小学校の学区範囲が広く、太平中学校と統合された場合の遠距離通学となることが心配です。また、交通事情から考えても、通学路の安全確認、通学班指導が大変困難になることと思われます。
2	子どもは地域社会の宝であり、地域社会の未来をつくる大切な存在です。その子どもたちを育てる小・中学校は、持続可能な地域社会の未来を保証する特別な役割を持っています。だから、地域から学校がなくなれば、その地域は消滅していくしかありません。基本計画では、特に大石南中の学区を含む平方地区が、ここは伝統芸能や歴史遺産にも特筆するものが多いのに、廃れてしまう方向になるのではと危惧します。
3	もし、平方小がなくなってしまうたら、地区に子どもたちの施設がなくなってしまいます。平方小の長い歴史の中で、地域住民の方と培ってきた関係もなくなってしまいます。

(2)大石南エリア

No.	意見
4	大石南エリアの生徒数が少ないことはもちろん理解しているが、このエリアに避難所・地域のコミュニティ拠点としても1つでも学校を残してほしい。市内で一番の大規模校大石小に統合するには、教室数・校庭・学童、ハード面で入るのか疑問です。
5	大石小は、遠すぎる。人が沢山いる。
6	中分を大石学区 → 大石南学区へ。大石小への通学は、遠すぎる。
7	大石小は、大石南より校庭が狭いので、運動会の見学ができるのか不安。(広い大石南小の校庭がもったいない)生徒数が増えすぎると、学習面や生活面で先生方の目が行き届くのか心配。築年数がたっている。
8	上尾市の望ましい規模の学校の生徒数を超えているにも関わらず、大石南小と統合をした場合、約1000人の在校生となるが、学区の再編を考えているのでしょうか。
9	現在、領家西部地区、畔吉地区の児童の一部は朝7時に家を出発している。指定校が大石小になることで、さらに早い時間に出発、遅い時間に帰宅することになる。望ましい通学距離の指標の範囲内とはいえ、猛暑、ゲリラ雷雨など異常気象などもある。緊急避難場所のような場所(商店なども少ない)ため、保護者の負担も増えるのではないかな。
10	大石南小、南中について、小中合同校を希望、提案します。 ↳約3kmの通学は、今の時代現実的ではないと思います。(体力の低下・温暖化・防犯・日陰の減下・自動車の増加) ↳学校整備費の削減、PTA役員の負担減、中1ギャップ防止、空き教室の活用、緊急時の兄弟下校(お迎え)がしやすい、ほぼ現状の学区を変えずに済む、除草作業等で1ヶ所に地域の方のご協力を集中させることが出来る。などのメリット ↳35人学級を進めやすいと思います。(1クラスに3人は学習障害などを抱えていると言われている為、大規模学校は、現実と逆行していると思う。目が届くのは、ありがたい。)
11	平方に小中一貫を新設するように、大石南小学校のしきち内に大石南中学校を移して、小中一貫として残してほしい。
12	避難所が遠くなる。入りきらないのでは。台風時、大石南小でも入りきらず、大石小へと言われた。第一団地1、2街区(大谷中)→大石南中へ戻す。小中一貫。
13	大石南小、大石南中について、小規模校ではあるが、地域避難所になっていたり、通学エリアが広いため新しい学校づくりを行う場合には配慮が必要だと感じる。

(3)原市エリア

No.	意見
14	瓦葺のはしから原市南まで通学距離時間がかかりすぎます。小学生では無理。
15	瓦葺小から原市南迄は距離が遠く低学年が沢山の荷物を持って通学するのは厳し過ぎる。
16	瓦葺小が、原市南小へ統合されて、児童が通うとなると30分くらいかかるのでは、その間の車や踏切での危険を考えると心配です。
17	上尾市原市地域は新築した家が増えています。住民の話し合いを深めて、子供達に良い方向で少人数学級20人を目ざしているので統廃合は望みません。
18	原市の方は2つ学校を新設する。平方・大石の方は4つの学校を廃校するのはやめてほしい。
19	災害ハザードマップで確認したが倒壊危険度も低い原市地区で、なぜ新設2校なのか。開校、開設、新設、統合、更新、それぞれの予算配分、地域格差がないか詳しく説明を求めます。
20	原市南小学校への統合について、瓦葺小学校を含めるべきでないと考えます。 (理由)瓦葺周辺は、区画整理等により土地の価値が上昇しており、瓦葺小の廃止が地域全体の価値を下げることになりかねないことから、特定地域に極端な不利益を及ぼす恐れがあり、該当箇所の見直しが必要と考えます。また、計画全体に関係しますが、中期的な計画については、少人数学級への移行を考慮すべきと考えます。
21	尾山台小の廃校が計画されていますが子どもが卒業し今後孫たちも通学する予定の学校であり強い関心があります。尾山台小では小規模校なりの良さを活かした教育を熱心な先生方と地域の方々の応援でやっていたとの感想を持っています。
22	瓦葺中を廃校とし尾山台小の敷地に新設中学を開校させるという案が出されていますが (1)瓦葺中ではなぜいけないのか (2)現在の尾山台小の敷地内に統合された中学が収まるのか どのように検討されているのか明示してください。
23	原市・瓦葺地区は、近距離に小学校が多すぎます。児童生徒の減少の状態を考えると統合すべきです。尾山台小と原市南小の統合は、賛成です。しかし、瓦葺小まで統合すると小学生が線路を越えて通うことになります。丸ヶ崎(さいたま市)に近いあたりは、新築の家が増えています、統合するなら地下道なり、こ線橋が必要です。瓦葺地区は、行政の恩恵が少ない場所ですから跡地の有効利用も考えて下さい。住環境が良くなることで若い住民世帯が増え、地域が発展する契機になると良いと思います。将来増えることを考えると、瓦葺小は残したらどうでしょうか。 結論としては、尾山台小、原市南小は統合。瓦葺小、瓦葺中、原市中存続。尾山台小跡地を活用する。です。
24	原市地区の学校統廃合に反対します。瓦葺小学校を残して下さい。 ◎学区が広がることへの弊害 1.登下校の通学時間が地区によっては2～6倍になってしまう。 2.クラスメイトの家が遠くなり、放課後の付き合いが減ってしまう。 3.先生の目が行き届かなくなる。学校から遠い地区の巡回が少なくなる 4.子供の負担が大幅に増える 5.学校が遠くなることで、更に地区ごとの教育格差が広がる 6.学校から遠い地区は更に少子化が進む 私達は、子育てがしやすい環境を求めて引っ越してきました。もともと、瓦葺周辺は市の施設が少なく、何かある毎に上尾駅近くまで出向かなければいけません。それでも瓦葺に家を購入したのは、瓦葺小学校が近くにあって、子供のためになると思ったからです。子育て支援、少子化の改善のため、是非ともそれぞれの小学校を残して下さいますようお願いいたします。
25	瓦葺小→南小はJR線路、ふみきりを必ずまたぐ。学区の橋 はさいたま市見沼区と接している。現実問題として子どもの歩く距離としてありえない。真夏、真冬、健康面そして何より安全面がとて不安である。
26	原市9区の東北線より東側に住むものです。瓦葺小学校がなくなると私達の地域は公共の施設が一つもない状態です。今回の予防接種とかにしても、どこに行けばいいのか。また、小学校を基盤としてコミュニティができあがっているのに核となるものがなくなります。また、原市南小のほうまで 小1の子が通うのは無理があります。なんか切捨て政策のような気がします。統廃合するならば交通の便の不便なところより上尾中央の交通の便のいいところしていただきたい。地元民として納得いきません。
27	現在、0歳の娘を育てています。我が家は、瓦葺小学校から徒歩5分程のところにあります。基本計画にあるように原市南小学校と統合されると、大人の足でも30分程かかる場所に、毎日子どもが通うことになってしまいます。通学に時間がかかるのはもちろんですが、学区が広がることで、登下校時に先生方の目が行き届かなくなってしまうたり、子どもたちの行動範囲が広がってしまったりといった、安全面にも不安があります。また、現在住んでいる場所からは、市役所や子育て支援センター等にも車で行かなければならず、子育てに関する情報を得たり、同世代の子どもを育てる保護者の方とのつながりを持つたりするのにも、不便さを感じています。その上、学校までもが自宅から遠い場所になってしまうと、子どもと一緒に育てる学校や地域の方とのつながりが、さらに希薄になってしまうのではないかと懸念しています。基本計画案には、児童数の減少が理由として挙げられていましたが、学校が近くなってしまうと、子どもを育てづらい環境となり、増々上尾市の少子化が進んでしまうように思います。予算に上限があり、施設の整備等に限界があるのも理解できますが、安全面や地域のつながりといった面からも、学校は統廃せず、今の学校数を維持して頂きたいです。
28	原市南小学校への統合について、瓦葺小学校を含めるべきでないと考えます。 (理由)瓦葺小は避難場所に指定されており、統合により瓦葺内の避難所がなくなり、災害時の地域全体への影響が大きいこと(現尾山台小が避難所となることが想定されるが、宇都宮線を越える必要があること、尾山台小を含む周辺の浸水が想定されることから避難所として適切ではない)から、特定地域に極端な不利益を及ぼす恐れがあり、該当箇所の見直しが必要と考えます。また、計画全体に関係しますが、中期的な計画については、少人数学級への移行を考慮すべきと考えます。

(4)大谷エリア

No.	意見
29	この案は、上尾市公共施設等総合管理計画を元に、「総量の削減を図る」「経費の35%を削減する」として、今後35年間における学校施設の更新費用が899億円かかるが、上限コストを567億円と設定しています。そもそも上尾の未来を担う子どもたちの学校教育施設について、「前提が予算の削減か。」「最初に統廃合ありきではないか。」と疑問に思いました。国の補助金削減など厳しい財政状況にあることはわかりませんが、まず子どもたちの安心安全な学校施設を整備することが一番大事ではないでしょうか。この案の問題点は、以下の点です。何よりも統廃合されれば、通学距離が長くなり、子どもや保護者に負担や不安を与えます。教委では「スクールバスを出せば…」という案が出たようですが、余計なお金がかかることは案と矛盾します。鴨川小の先生にこの話をしたところ、「鴨川小と富士見小を統廃合したら、遠い子は3キロも歩いてこななければならない」と言っていました。以上の理由で絶対反対。
30	私は鴨川小区域に住むものだが、富士見小との統合は、登校距離からして桁外れである。住民の気持ちも考えて欲しい。

(5)上平エリア

No.	意見
31	白紙に戻して検討し直していただきたいです。 例えば、上平小、上平北小の統合については、統合した場合、児童の通学に負担がかかる。上平北小は単学級ですが、学区を見直していただくことで、上平、上平北、芝川に通学する生徒の人数を調整できると考えています。中学校についても、大石中と大石南中の統合についても、大石南中が少ないのであれば、学区を変更することで調えるのではないのでしょうか。 南中と大谷中は、両校ともにそれなりに人数がいますので、現状で統合は考えられません。再度検討をし直していただきたいです。

(6)全体

No.	意見
32	廃校になる場合、令和3年現在産まれている子供たちはせめて小学生までは既存の学校に通わせてください。家族計画・住む場所などは学校ありきで計画しています。
33	上尾の未来を担う子供達をもっと大切にしたい。経費削減のための統廃合には絶対反対です。少人数で一人一人に効果のある教育のためにお金を使って欲しいと思います。一人一人に目くばりが出来るためにはゆとりあるスタッフも必要です。学校を減らすことに反対します。
34	地域ごとに更新計画を立てる工程表は、住民にしっかり説明してください。なぜなら地域住民の合意が計画立案の前提条件と考えるからです。計画の前提となる出生数、児童生徒数は5年ごとに見直し、市民にも公開すべきです。巻末資料 学校ごとの再編(案)は地域ごとに住民説明会を行い上尾市の行政としての考え方をしっかり説明すべきです。住民説明会ごとの市民の参加者数、議論の内容など情報開示をしっかりと行ってください。

18.市の政策

No.	意見
1	学校が少なくなればなるほど、子育て世代の流入数が増えます。教育委員会の所管ではないかもしれませんが、児童減少地域における子育て世代を増やすための地域づくりと一体に市中心部と郊外地域との児童数の偏在を解消すべく市全体の計画案を定めてほしい。
2	子育て世代を呼び込む政策、ビジョンをうちだしてください。(教育費の保護者負担が重すぎます)。納税者として切にのぞみます。
3	教育をコスト削減の対象にする市政に未来は感じられない。
4	コロナのことで子ども同士の距離をとることが必要となっている現在、将来子どもが減るという予測にたっているようですが、こどもが増えるかもしれません。子どもが減るかどうかは、上尾の政策の結果ではないでしょうか。数年前の政策を読んで他の市に私は引っ越そうかとも思いました。
5	また入札の不祥事が発覚しました。不適切な随意契約が790件あったと報告もありました。今やるべきはまともな市政をとり戻すことではないでしょうか。これと言って誇れるものがない上尾市にあって、どうしたら子育て世代を呼び込み、人口減少に歯止めをかけるか知恵を絞るべきではないか。国にいいなりに市民サービスを切り捨てることばかりでは上尾市の未来はないと思います。
6	どこにお金を使うか、市政が教育に力を入れるべきです。
7	住みやすい町作りで人口増を。
8	教育予算を増やして保護者負担を軽くすることにより若い夫婦が定住するような政策が必要。統廃合は絶対反対です。
9	上尾市も少子高齢化の波は避けられない。将来子どもは減少傾向にあることは市民共通の認識である。今後35年後の本市「学校施設更新基本計画(案)」構想が示された。上尾市のまちづくりという観点からどのように展望するかが見えずつた不安を感じている。
10	計画案は児童生徒数の減少を前提ですが市政として減少傾向をどのように食い止め増加させようとする政策を持っているのかそこを示さないままの計画案と受け取れました。上尾市政における市民増加政策を知りたいと思います。古くは1973年の上尾駅事件、最近では2017年の市長・議長の逮捕などダークな上尾市のイメージが学校統廃合計画の発表により上塗りされないかと心配です。上尾市への移住者数の減少が加速しないことを祈ります。
11	この計画のおおもとに予算削減があるが、子どもたちの教育を他の市政運営とおなじように金がないから予算削減という考え方がどうかしている。将来の上尾を担う子どもたちに十分な行き届いた教育を保障することが政治の在り方ではないかと思う。
12	教育予算を減額する事は子供達の未来を無くしてしまう事でしょう。教育にはお金を掛けるべきです。
13	市民が生活しやすい住環境を整え若い世代の子育てにも必要と考えます
14	畔吉、領家、小敷谷などの地区は農地法の縛りにより、街づくりの開発が制限されているため、新しい住宅の建設ができないため高齢化と少子化が進んでいる。上尾道路の開通、首都高の延伸などで宅地化ニーズが増えれば、人口が増えることも見込まれる。現在、領家地区でも大規模な宅地開発が数か所で行われているため、上尾市全体の未来のビジョンを明確にするべきだと考える。
15	統廃合でなく、高齢者や地域でも学校を支援できるような、リノベーションの方向での検討が必要です。
16	報告書内の地図を眺めて思うことは、緑の基本計画や土地利用計画等、他の計画により規制がかかっている地域ほど少子化が進んでいるように見えます。市の財政事情もあるので一概には言えませんが、市全体の環境整備の在り方が大きくかわっていると思います。個別に計画することも大事ですが、市の計画全体を総合的に見直す時期に来ているように思います。
17	私が暮らす畔吉は、農業振興地域ということもあり転入してくる人があまりいません。若い世代が住みにくい地域です。新しい家が身内でも建てにくい。農地を宅地に変えるためには農地転用の手続きを踏まなければなりません。市の方針でそのような地域になっているのに、将来的に子供を増やすことも躊躇してしまう気持ちです。子育てがしやすい地域は市の中心だけでよいのでしょうか。

19.その他

No.	意見
1	学校施設の改善等、多額な費用が、かかるのではないのでしょうか。資金の運用も問題だと思われます。
2	令和3年から統廃合の実施計画が始まるようだが、45ページの資料から読み取れない。実施計画を掲載すべき。
3	設計・工事・検討や協議、調整、調査等の準備期間を見込んでスケジュールを検討します。とあるが、具体的なスケジュール感が見えない。巻末資料に協議・設計・工事などのスケジュールを記入すべき。建替えの優先度が数値ではっきり示されているので、この表に先ほどの検討スケジュールを合わせることで、より分かりやすくなると思います。
4	耐久性でコンリート強度が 13.5N/mm ² 以上とあるが根拠は。耐震を実施する際の強度は13.5N/mm ² 以上かつ設計強度の3/4以上とされており、尚且つ面外補強については18.0N/mm ² 以上かつ設計強度の3/4以上となっているはずです。
5	現状はこうで、5年、10年先はこうなるだろうからその対策を、という考えでなく、現状から私達の望む方向に変えていく、変えられる、と考えるべきでないでしょうか。
6	コロナ禍のもと、あらためて「ケアワーク」の重要性が問われています。上尾市には政府がすすめる義務教育予算削減に反対し、「削減ありき」の立場からの変更をもとめます。教育予算は効率化をもとめられるものではないと思います。
7	文部省の構想があると思います。
8	この計画自体ありえない内容と思います。
9	子供達の教育の場であり、人間として成長する期間ですので、しっかりと時間をかけて進めてください。
10	今回の案は白紙に戻し、将来の学校のあり方を市民参加で議論する場をつくってほしい。
11	子供たちへのきちんとした説明と、廃校になった場合統合校での肩身の狭い思いやいじめなどがなく精神的ケア。
12	学校は地域の文化の担い手として役割を担ってきました。今は大きく変化してきていますが、学校が大切な存在であることは事実ですしそうあるために私達住民は勿論ですが、行政も努めてほしいと思っています。学校が遠くなれば、子どもたちが通うのにも大変になりますし、その役割も薄れてしまいます。大切な教育を守るためにどうかあらゆる面からのご検討をお願いいたします。
13	学校教育のあり方も、コロナを体験して大きく変わっていくとは思いますが、もしかしたら、学校の存在意義も変化していくかもしれません。ですので、ますます、大きすぎる校舎は不便以外の何者でもないかもしれませんが、周辺の公民館や保育所も同じように改修の問題は有るでしょうし、なんとかうまく活用できないでしょうか。
14	基本方針、個別施設計画、総合管理計画、国のマニュアルなどの抜粋ページが多すぎて見づらい。関係のない計画のページが多すぎる。
15	学校の更新は10年で行うと書かれているが、2029～2033年までに統廃合を行う学校の説明会はどこまで進んでいるのか。説明会の案内などは広報などで行ったのか。
16	20ページの表に19ページで計算した各項目の数値及び改修予定・建て替えの年度を入れて欲しい。
17	コストの平準化と言っているが、2029年から毎年のように統廃合を計画しているが、これで予算の平準化がたっせいされているのか。実現可能な計画なのか。
18	経費・施設面積の削減ありきの計画は、一旦白紙に戻して現在の学校を維持する方策を考えるべきである。歳入不足について真剣に検討した形跡が見られない。税込不足のときに地方交付税は今までも増額されていた。学校数・学級数は地方交付税算出の基礎になっており、地方交付税を減らすことになる。
19	上尾市の財政35%削減の下では、今後35年間に学校施設の更新費用が899億円かかり、上限コストを567億円と設定している。その条件下で、(a)案「現在の学校数を維持して更新する場合は体育館・給食室・プールの整備はしない」(b)案「上限コスト内で学校機能を維持して更新する場合は小中学校19校または小中学校16校とし、小中一貫校を2校とする」、(c)案「プール整備を行わずに学校間の統廃合を行い整備する場合は、小中学校24校または小中学校20校とし小中一貫校2校とする」としている。 今回の財政35%削減の根拠は国家財政の逼迫であるとしているが、そもそも、その原因には大企業への行き過ぎた優遇減税や無用な軍事費の大幅増額がある。これは政府の誤った財政の結果である。それを受けて今回の財政35%削減が出されている。これは、政府の失政を地方自治体の負担で取り繕うとするものである。ゆえに、財政35%削減には大反対である。
20	計画案には『「アクティブラーニング」等の新たな学校環境を必要とする取り組みに対応する施設整備と地域活動に有効な公共財産活用等も視野に入れた学校施設マネジメントを実現する』としている。しかし、その「アクティブラーニング」なるものが如何なるものか、そのために、学校の統廃合が何故必要なかが一般市民に全く示されていない。
21	『「施設整備と地域活動に有効な公共財産活用等」視野に入れる』とあるが、それが如何なるものであるかも市民に全く示されていない。そのような条件の下では、『学校施設更新計画』の可否を判断するとすれば、反対であるとせざるを得ない。
22	特別教室、体育館、給食室、プールなど削除は大巾な教育条件の後退となる。考え直してほしい。
23	とても分かり易く良い作品だが、コロナの影響を加味していないとハッキリ注記すべきだ。

No.	意見
24	個々の指標については理解を超えるので分からないが、アプローチとしては合理的です。だがp20の一覧表の見せ方にはつまらない配慮が透けて見えます。小順に並べて、問題に向き合う姿勢に徹してください。
25	実は巻末資料(p47-48)が本計画で一番重要な内容です。つまり巻末資料扱いと言うのは一般市民向けとしては不適切です。トップに設けるべきであり、この再編案に至った経緯として以下のような様々な検討とデータがあるとすべきです。今の編集ならば、最後に「ご提案」として格上げすべきです。
26	広報2月号で意見募集を知ったが募集期間が1月25日からというのは周知方法として適切でしょうか。2月号を読んだのは2月に入ってからです。また計画案と意見書の設置場所に尾山台出張所が当初含まれていないのは公平性を欠き市民軽視と思います。尾山台出張所には募集期間の後半に計画案1冊が配布されましたが52頁の案文を読むのに苦労しました。また外出自粛が叫ばれている緊急事態宣言発令中に募集期間を締め切るのも不適切な対応と考えます。
27	統廃合の「優先度」の指標に児童生徒当たりのコストを各学校別に算出していますが、各校ごとの子ども一人当たりの費用格差を表すものでこの数値を公表し統廃合の指標に利用するのは憲法26条「国民の教育を受ける権利」や「義務教育無償化の原則」を侵害することにならないか危惧します。「児童生徒一人当たりのコスト」を施設評価の指標から外すべきではないでしょうか。市町村ごとに一人当たりのコストを比較することは上尾市の教育財力の力の入れ方を示し市民には参考になりますが、学校ごとの子ども一人当たりのコストを別にしめすことは差別を生じかねない行政行為となりませんか。以上です。
28	このパブリックコメントの存在をどれだけの方が知っているのか疑問。もっと広く市民に知らせていかなければ公平な意見募集にはならないのではないかと。
29	子ども達が健全に育つよう、みんなで知恵を出し合っていけるよう望みます。
30	小学校区は、子どもと地域にとって最も重要な単位。この計画では、教室、特別教室、体育館、給食室、プールが削除予定する教育条件の大幅な後退となる。
31	この計画では、子供と地域が分断されてしまいます。
32	統廃合に反対します。学校は放課後には、子ども達の安全な遊び場でもあります。ボールを使えない公園や規制が多い公園がある中、学校は家からも近く、子ども達が自由に安全に遊べる場所です。このような場所は、未来の子ども達に沢山残すべきです。
33	上尾に市の拡大期・発展期から住んでいるものとして、計画は慎重であるべきと考える。これまでも幾つかの施設が計画され建設されてきたが、あとになって随分と無駄が生じていると感じる。例えば駅前のビルは、結局民間に割安で売ることになった。特に、学校教育施設は自治体としての或いは住民の生命線である。複合計画に基づくというよりは同等の優先事項として位置づけられるべきである。複合計画の単なる付随事項ではない。具体的に少子高齢期化における展望を明確にして。
34	ぜひこの計画は廃止して下さい。
35	子どもを第一に考えてほしい
36	「教育先進都市」として、めぐまれた教育環境をアピールし、上尾市を発展させることが本筋である。子どもの生きる力を教育条件後退で奪ってはならない。
37	いろいろな家庭事情のなかでも全子どもはゆたかに教育を受ける権利があります。
38	青天のへきれきです。「持続可能な教育環境づくり」文言は立派ですが、経費の削減を国に強要されてのことだと思います。「阿部教育再生会議」です。日本国憲法九条を持つ国の、このコロナ禍の中にあって防衛費の額と恐ろしいと思います。“憲法を暮らしに生かす”上尾市政があったことを記憶して。
39	この計画では、教室、特別教室、体育館、給食室、プールが削除不足する教育条件の大幅な後退となる。
40	健診、連絡チェック、指導中の〇つけなど、とにかく待ち時間が長くなり、ストレスにもつながります。
41	実際の授業などを考えたとき校庭、体育館、プール等の仕様時間割りはどうするのか・・・
42	「学校」というのは、今通っている子どもたち、未来に通うであろう子どもたち、そして、今まで巣立っていった者たち、今、未来、そして過去をつなぐ大切な存在です。100年たってもそこに存在してほしい、なくしてほしくない宝物です。
43	民間活力の導入について 民間活力の優れた部分の導入は効果的な施策ですがややもすると寄りかかり過ぎ、100%委託になってしまう例が多い。教育は公共の責任に於てあるべきです。十分に考えてください。
44	上尾市の基準は法令に準拠した考えであることを追記したほうがよい。
45	大石南小に 小敷谷東部公民館の記載がない
46	子どもは「国の宝」。全ての子どもの健やかな成長を保障するのは私たち大人の責任。児童生徒の教育条件をよりよくする目的で行うべきものである。
47	ICT機器よりも、広い教室が必要です。
48	市の予算の中には、不要不急の公共事業等があるので、そちらを思い切って削減して、将来を担う子供たちの教育に必要な学校施設の整備にかかる費用はきちんと確保すべきだと思います。その立場から、この計画案には反対です。
49	学校は、防災、複合施設など地域機能としての意味合いも大きい。小中学生の教育だけでなく、地域活動・地域教育の拠点としても市が主導となって考えていただきたい。昨今の教育で必要とされている、「自発性」「当事者意識」を育成するのであれば、集約化せず、自分たちでできることをやろうという方が教育効果が出る可能性がある。イメージとしては、寺子屋＋オンライン教育を組み合わせた感じである。大規模教室・大規模学校＝社会教育とは限らない。子どもと大人、多様な人々がリアルでもオンラインでも交流があることの方が社会教育として、あるべき姿に近いと思うし、子どもたちの地域への愛着も深まるであろう。

No.	意見
50	学校の規模については、1956年の中教審答申を踏まえて57年に「学校統合の手引」が作成され、58年には法令改正で小・中学校とも1校当たり12～18学級(小学校は1学年2～3学級、中学校は同4～6学級)が「標準」とされ、60年近く地方交付税の算定基礎となるなど定着してきました。しかし、少子化が顕著になった90年代以来「標準」と実態はかけ離れています。文科省の調査(2013年度)によると、この10年に限っても1割に当たる3000校余りが統合されました。それでも標準規模を下回る割合が小学校で46%、中学校で51%と、いずれも半数前後を占めています。「学校がなくなって、地域が廃れた」という現象が各地で起きているからです。学校が廃校になれば、子どもを持つ世帯が転出する十分な動機になり、人口減が進みます。また学校は、単に個人に勉強を教えるだけでなく「集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨(せっさたくま)することを通じて」(手引)学ぶ場です。とりわけ近年では思考力や判断力、問題解決能力の育成が求められており、一定の規模を確保することがますます不可欠になっています。35人以下学級を文部科学省もやっとならざるを得なくなりました。さらに30人以下学級を目指すべきと考えます。その意味で(最低規模の基準を下回り、再編する際に目指す規模の目安)の数値に疑問を感じる。(許容できる最低規模の基準)を下回る学校も埼玉県(さいたま市)にあります。数値が一人歩きしないように配慮すべきです。地方自治法は、地方自治体の役割を次のように規定しています。「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする」(第1条の2)「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」(第2条14項)地方自治体の役割は「住民の福祉の増進」、すなわち住民の人権保障と幸福の実現であり、その役割を最大限果たす仕事を、自主的かつ総合的に、できるだけ効率的に無駄なく進めていくことにあります。計画を説明するときに、地域住民にもこのことを前提に説明してください。
51	教育は行政の一番の基礎になるはずですが、この問題を考えていく基盤がとても質が低いように思われます。政策の作り方の視点を変えるべきだと思います。反省すべきです。
52	小中学校19校を8校にするという計画だが、長寿命化をまず考えるべき。長寿命化させながら更新時期を集中させず、一校一校建て替えて、少人数学級化、特別支援学級の拡充にそなえるべきと考える。
53	学校教育施設、コロナ禍で子どもたちが大変な中、学校生活を今でも生活しています。学力の問題も含め、子どもたち親たちは頑張ってきました。その中、この内容を広報で知り、子どもたちにとってのメリットはないと考えられます。学校は地域の防災の拠点でもあります。子どもたちの通学が遠くなる事も不安です。私は下校サポートをしていて、地頭方に一年生を連れて帰ります。暑くて、重いカバンを背負って帰る子どもたちを平方北小に通わせるなんて遠いです。
54	中高一貫校にする案は賛成です。また、少子化の時代、統廃合をして維持費を削り、他の費用に回した方が効率的だと思います。廃校校の建物土地の再利用に期待します。
55	計画案周知のための広報活動をさらに深めるべき。賛同・反対にかかわらず学習の機会を。学校・教育制度からの計画案であればさらに明瞭な提案理由を。
56	統合するならば、学区の見直し、例えば大石南区域の児童生徒は学校を選択にするとか、スクールバスを出すとか、もっと具体的な提案を頂きたいです。
57	学校が統廃合されれば、通学距離が長くなり、子どもや保護者に負担や不安を与えます。通学範囲は、小学校4km、中学校6kmまでしていますが、子どもの安全や体調について全く考えられていません。徒歩で通学する子どもを中心に作られてきたコミュニティが壊れることになるのではないかと危惧します。何も対策を打たなければ、上尾市の人口が将来減少するのは目に見えています。今、上尾市に必要とされることは、住みやすい環境を整え、子育て世代や若者世代を呼び込む事ではないでしょうか。学校が地域にあることで、災害時の避難場所として活用されています。
58	子どもたちの成長に欠かせない環境整備も大人の責任であり、プール、給食室、体育館は必置であると考え。そのための予算は最優先に確保すること。
59	現在でも、学校が地域の避難所になっていることや、スポーツ団体の練習場所として開放されていることはそれらの事業や団体との調整が大変なお仕事だとも思いますが、だからこそ、地域の大切な場所としての学校を減らしてしまうことには反対です。
60	経費・施設面積の削減ありきの計画は、一旦白紙に戻して現在の学校を維持する方策を考えるべきである。地域のコミュニティにとっても、身近にある学校は大きな役割を持つ。災害時の避難場所として、地域の集まりの場として、また下校応援団など地域と学校が共同で作りに上げてきた。学校は市民の財産である。
61	『学校施設更新計画』をこのまま推進すれば、遠距離通学を強いられる子どもたちがでてくる。これは子どもたちにとって大きな負担である。また、子どもたちや保護者の地域の中での繋がり合いを無視して、強引にそれを分断することになる。この事は、子どもたちにとって極めて非教育的なことである。多くの地域住民(小学生・中学生のいない家庭を含む)が地域の学校教育に積極的に協力してきているのである。
62	学校というのは、子どもたちだけのものではない。学校は、地域住民にとっての防災拠点、あるいは、地域の文化発信の拠点である。これを無視した『学校施設更新計画』推進には絶対反対である。
63	地域とのふれあいや、防災の面からも統合する事に反対します。
64	子どもたちの人数が年々減っていることから、今回の計画が考えられているのですか。子どもは未来を作っていく大切な宝です。大人の責務であり、上尾市(行政)はその先頭に立っているべきです。子ども達のことを真剣に考えて下さい。子ども達に無理な負担をかけさせることは反対です。子ども達には、安全に、安心して学校に通えること、学校では、友達と先生達と楽しく学んでいけること、子ども達の学びと成長がきちんと保障されること、そして教育に必要なもの、給食や学級の人数、学校施設の場所、通学路の整備、体育館やプールなどがきちんと整備されて当然です。そこをしっかりと進めて下さい。子どもにかかるお金を削減することを前提としている今回の計画に反対です。
65	さいたま市は武蔵浦和駅周辺に3千人規模の小中一貫校を計画している。動機は児童数急増という全く逆です。でも、地方で見られる一貫校化は衰退エリアの延命・生き残り策に近い。本計画は35年間という長期過ぎて実現可能性には疑問です。警鐘を込めて早く提案すべきです。前にも書きましたが、遅れてしまうと校舎は新しくも児童(親世帯)は当該エリアに居ないでしょう。一学年一クラスの9年一貫校では残念です。特に、上尾市の悪い特性ですが、地域エゴの狭い視点でしか語れない人が介入してくると、広域性と公益性が失われます。警戒してください。

No.	意見
66	国でさえやっと35人学級としているのに逆行している。かえってマンモス校化する。通学距離の問題など子供の安全上とても不安。全て子供の将来・未来にとってプラスになる案ではなく許しがたい。なぜ子供やお年寄りを大切に作る市を作る方向にいかず弱いものばかりいじめるのか悲しい。上尾は子育てするのに一番いいと聞いてきたもう少し市民の事を考えてほしい。
67	災害時の避難場所が遠くなったり、通学路が遠くなります。
68	特に今回の案は、児童数を唯一の根拠に案分されているが、地域の特性・公平性、将来的見通しを織り込んで策定されるべきである。案では35年後の児童数を展望しているが、長期的視野とは複合案とは些か違う。
69	これからの学校施設のあり方の中で<1.適正な学校規模づくり、2.利用しやすい教育環境整備、3施設の健全化複合化>をかかげているにもかかわらず、P47、48の小中学校の統廃合は、子供達の学びの環境、そして、通学路の安全確保は考慮されておらず命をどう守るのかの視点がないように思います。上尾市の未来を魅力ある安全で住みよい街にする為には子供達を中心にした予算を希望します。建物の老朽化の問題、持続可能な教育環境は、知恵をしぼって検討するべきだと思います。
70	学区が広域になり過ぎて通えない子はスクールバスという問題も起きて、財政面でも出費が多くなる。学童保育も遠くなってしまったり、給食など色々問題が多くなる。
71	学校統廃合について、児童数の減少や社会状況の変化があるので施策を考えなければなりません。しかし、1学級人数の少人数化や登下校時の安全の確保は絶対守っていただきたい。
72	地域にある学校の果たす役割りは大きい。通学距離が近い、コミュニティーの場になる、選挙の投票所、災害時の避難所など老若男女が徒歩で移動できることが重要
73	経費・施設面積の削減ありきの計画は、一旦白紙に戻して現在の学校を維持する方策を考えるべきである。統合後の学校規模は1000人近い。文科省のいう適正規模から見ても論外の過大校だ。児童生徒の通学の負担、登下校時の先生や地域の見守り活動はどうなるのか。学童保育は維持できるのか。各学校ごとにある特別支援学級に通う子どもは、遠距離通学するのか。